

7/15
朝日

「学者の会」分野超え反対

安保法案に反対する学者の輪が広がる。有志でつくる「安全保障関連法案に反対する学者の会」の賛同人は14日で9766人に達した。学問が軽視され、その成果が戦争に利用されることへの懸念がある。

物理学、天文学、芸術、医学……。会に名を連ねる学者の専門分野は多岐にわたる。原点は第2次世界大戦で大学を挙げて戦争に協力したことへの猛省だ。会は衆院憲法審査会で憲法学者3人が法案を「違憲」と表明した後の6月15日に発足し、「学問と良識の名において、違憲性のある法案に断固として反対します」とする声明を出した。

賛同者は与党が採決の構えを見せるなかで急増。14日には、思想家の内田樹さん(64)や経済学者の間宮陽介さん(66)らが国会を訪れ、特別委員会の各党の理事にあてて「強行採決をせず、廃案にしてほしい」とする要請書を渡した。

学者の会の発起人の一人はノーベル物理学賞を受賞した京都大名誉教授の益川敏英さん(76)。根底には「科学の成果は、意図せずとも軍事利用されてしまうことがある」という怖さがある。「子や孫の暮らす社会を考えたとき、自分の研究が戦争に利用されるのを反対しない科学者はいないから」と話す。

▼35面||益川さんらの声

科学者・市民 声上げる

安保法案反対 600人に訴え

異論と反論が絶えず、国民的な理解も深まったといえない中、与党は16日の衆院特別委員会で安全保障関連法案を強行採決する方針を固めた。「戦後の日本の価値観を壊さない」「言葉で権力に対峙しよう」。学者、若者、市民はあきらめず、声を上げ続ける。



安保法案に反対する学生グループと学者の会が京都大で開いたシンポジウム。立ち見が出るほど大勢の人が集まった14日午後、京都市左京区、加藤誠撮影

研究 戦争に利用されぬよう

賛同人が1万人近くに達した「安保関連法案に反対する学者の会」。発起人や呼びかけ人のうち3人に聞いた。▼1面参照

京大名誉教授 益川敏英さん

「科学者だからこそ、戦争反対を自覚し、声を上げないといけない」と話すノーベル物理学賞の益川敏英・京大名誉教授(76)が呼びかけようとしているのは、研究室にこもる学者たち。「自分の研究が戦争に利用されないためには、戦争自体をなくすしかない」

名古屋で生まれ育ち、米軍による空襲で焼夷弾が自宅の屋根を突き破って土間に落ちた。たまたま不発弾だったが、爆発したら死んでいた。70年前の光景が今も脳裏に焼き付いている。

改めて憲法を読み返してみた。「同盟を作って戦争ができるなんて書いていない。有事ならいい」と安倍さんの主張はむちゃくちゃだ」と憤る。改憲手続きをとらず、解釈変更で押し通す姿勢も納得できない。

「ぼくは物理屋だから、何でも理屈をつけたがる性格。首相は最初から憲法を無視して理論的でない。政治にあきらめがなかったら若者が声を上げ、同じ怒りを共有している手応えを感じる。31日には、共に国会前でデモに立つつもりだ。(安・属)

「言論の自由や人権を守る」という、当然と思つていた価値観が壊されかけている。14日夜に京都市の京都大吉田キャンパスで開かれた緊急シンポジウムで、

SALDsの塩田さんは、シンポジウムを主催した「安全保障関連法案に反対する学者の会」のメンバーを前に「学者の皆さんと連携し、建設的な批判をしていきたい」

と語った。次に登壇したのは、会の呼びかけ人の一人で政治学が専門の山室信一・京都大教授(68)。山室教授は法案を印刷した厚さ数センチの紙を掲げ、「これだけの法律は100時間まで審議できない」と指摘した。君島東彦・立命館大教授(66)は平和学Ⅱは「法案が成立すれば

自衛隊が海外で人を殺すかもしれない」と訴えた。東京大駒場キャンパスでは10日に抗議集会有り、3000人を超える学生や教職員らが参加。立命館大法学部と大学院の研究者有志も13日、法案撤回を求める意見書を発表し、明治学院

大、和光大、島根大、茨城大でも教職員有志らが声明を出した。学者や宗教者らが昨秋に結成した「戦争をさせない京都1000人委員会」も緊急声明を発表。作家の瀬戸内寂聴さんや尾池和夫・元京大総長らが呼びかけ人として名を連ねている。(増谷文生)

政権論理を軽視



「科学は使われ方次第で社会にとんでもない悪影響を及ぼす。科学者はその自覚を持たないと」。国立天文台名誉教授の海部宣男さん(71)は呼びかけ人になつた理由をこう話す。

ハワイのすばる望遠鏡プロジェクトを主導するなど海外での研究が長い。社会運動に関わったことはなかったが、「そうはいってられない」。憲法学者から異論が相次いでいるのに、砂川判決を集団的自衛権の行使容認の根拠とする政権に疑問を感じる。

た上で、次に進んでいくのは憲法学であれ、自然科学であれ、学問の基本。それを軽視すれば、こける」天文学は世界的な協力で進んできた学問だという。「だが、最近の中韓との関係悪化で、研究協力が思うように進まない場面がでてきた。天文学ですら、こんな空気が漂うようになったことにも危機感を感じる」

国立天文台名誉教授 海部宣男さん

利権の「安保ムラ」



利権を拡大し、事故に至った。「安全保障ムラ」にも同じ空気を感ずる」と言う。専門の科学技術史から見ると、戦後、各国で宇宙や核など軍事関連の技術開発が盛んになった。その後も世界は軍縮に向かっている

とは言えない。背景には原子力ムラ同様、どの国や組織にも「勢力拡大」の思いがある。法案が成立したら次は改憲、その次

は派兵、さらには核保有へとつながらないか心配だ。また、多くの憲法学者が法案を違憲だと主張しても与党が耳を傾けないことについて、「憲法学は国民の重要な資産。軽視するなんてとんでもない」と釘を刺す。

九州大大学院教授 吉岡斉さん

吉岡斉・九州大大学院教授 利権学技術史は、東京電力福島第一原発事故の政府事故調査・検証委員会のメンバーだった。「原子力ムラ」は人類や社会の利益と関係なく、自分たちの都合

7/15 朝日